

MURC 政策研究レポート

農山村・農林業の人材育成政策最前線

～ EU に学ぶ処方箋 ～【4回連載】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社では、自主調査研究として「新たな人材が活躍できる中山間地域農林業の実現に向けた支援機能に関する調査」を実施いたしました。これは下記に示すような社会的な背景や課題認識を踏まえ、主に中山間地域における農林業が持続的な「基盤産業」として地域社会を担えるようにするために必要な支援機能や社会システムのあるべき姿を提言するものです。

- 本調査研究の趣旨 -

食料・木材需要の逼迫、温室効果ガスの吸収や生物多様性の保全、再生可能エネルギーの生産など、農山村の自然資源(森林・農地等)を持続的に利活用していくことの重要性が様々な分野で指摘されるようになってきました。しかし、自然資源を利用する主な経済活動である農林業に目を向けると持続性が担保されている状況にありません。

特に、外部要因によって農産物や木材の市場環境が今後好転しても、農林業の持続性を脅かす要因として顕在化するものが、熟練した技術・経験を持つ農林業「人材」の不足です。長年農業に従事してきた熟練層((特に昭和1桁生まれの世代)が近い将来、現場から順次リタイアすることで、地域農林業の担い手不足や利用放棄地の急増等の問題が深刻化し、農山村地域自体の持続性を低下させる恐れがあります。

こうした問題を未然に防ぎ、農林業を基盤とした農山村地域の持続性を担保していくためには、いかに次の担い手を効果的に育成し、農山村での定着を促し、農山村の森林や農地をこれらの担い手に継いでいくかが大きな課題となります。

国における新たな人材育成政策の検討は端緒についたばかりです。そこで、強固な中山間地域農林業を実現している先進国の制度を現地で調査することで、今後我が国で導入すべき農林業の人材育成政策の視座を得ようとしたものです。

- 本レポートの構成 -

本レポートは下記に示す4部構成であり、今後、定期的に連載予定ですのでご期待ください。

「[日本林業再生の基盤となる人材育成～日本型フォレスターを必要とするシステムへの改変を～](#)」

環境・エネルギー部 副主任研究員 相川 高信

「[これからの日本の農業人材育成～志ある若い人材が農業に定着できる仕組みづくり～](#)」

公共経営・地域政策部 研究員 岡村 健太郎

「EUにおける農村振興施策の成功要因～農村人材の育成を大切にしたLEADER事業の事例から～」

環境・エネルギー部 副主任研究員 市田 行信

「人をつなぐ”コーディネーター”の育成が農山村地域の再生を導く」

公共経営・地域政策部 副主任研究員 阿部 剛志

以上

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部(東京) 公共経営・地域政策部 副主任研究員 阿部 剛志
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4
TEL:03-6711-1240